



2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月12日

アトミクス株式会社 上場会社名

上場取引所

コード番号 4625

括部長

URL https://www.atomix.co.jp

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宮里 勝之 取締役執行役員管理統(氏名) 冨士田 学

: 無

問合せ先責任者 (役職名)

(TEL) 03 (3969) 0471

半期報告書提出予定日

決算説明会開催の有無

配当支払開始予定日

2025年11月13日

決算補足説明資料作成の有無

:無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日~2025年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益	盖	経常利	益	親会社株主(する中間紅	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	5, 941	2. 5	262	150. 3	277	158. 0	191	222. 6
2025年3月期中間期	5, 795	2. 7	104	116. 4	107	84. 1	59	146. 0
(注) 匀任到	日期出租用	215 🗃 7	三田(251 50%) (0025年2月期に	カ門田	61五五四 (20 506

(注)包括利益 2026年3月期中間期 215白万円(251.5%) 2025年3月期中間期 61百万円(20.5%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円銭	円 銵
2026年3月期中間期	36. 07	_
2025年3月期中間期	11. 18	_

(2) 連結財政状態

	(- / X= (
		総資産	純資産	自己資本比率
Ì		百万円	百万円	%
	2026年3月期中間期	14, 974	10, 469	69. 9
	2025年3月期	15, 025	10, 351	68. 9
٠,				

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 10,469百万円 2025年3月期 10,351百万円

2. 配当の状況

- · HD - • > > (7)						
	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	
2025年3月期	_	0.00	_	17. 00	17. 00	
2026年3月期	_	0.00				
2026年3月期(予想)			_	17. 00	17. 00	

⁽注) 直近に公表されている配当金予想からの修正の有無 :無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益	益	経常利益	益	親会社株主にする当期純		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13, 000	5. 3	470	34. 0	483	32. 1	310	35. 5	58. 25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 :有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無 : 無 ② ①以外の会計方針の変更 ③ 会計上の見積りの変更 : 無 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

2026年3月期中間期	7, 242, 000株	2025年3月期	7, 242, 000株
2026年3月期中間期	1, 920, 245株	2025年3月期	1, 920, 245株
2026年3月期中間期	5, 321, 755株	2025年3月期中間期	5, 321, 330株

- ※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判 断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当中間決算に関する定性的情報	2
(1)経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2.	中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	3
	(継続企業の前提に関する注記)	3
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	3
	(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果もあり緩やかな回復基調が続いているものの、長期化している地政学的リスク、円安や原材料価格等の高騰が続いており依然として先行きが不透明な状況が続いています。このような状況の中、当社グループは第14次3ヶ年計画の最後の期である当期において、その目標を達成させるとともに、新たな組織(営業変革推進室)を立ち上げる等「変革」をキーワードに掲げ各事業部において現業務の見直し等の取り組みを行い効率化、生産性の向上を行い、自助努力にて補えない部分を価格改定により利益確保に努めています。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高59億41百万円(前年同期57億95百万円)、 営業利益2億62百万円(同 1億4百万円)、経常利益2億77百万円(同 1億7百万円)、親会 社株主に帰属する中間純利益1億91百万円(同 59百万円)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

<塗料販売事業>

汎用・床用塗料においては、アメリカの関税政策により主力顧客としている工場ユーザーの設備 投資は依然として動きが鈍い状態ですが、熱中症対策により遮熱関連製品が伸長したこと、新規 工場ユーザーを獲得したことにより前年を上回りました。道路用塗料においては、インフラ補修 関連製品、施工機械が伸長したこと及び「地図管理システム」が県警に採用されたことにより前 年を上回りました。家庭用塗料は、新規獲得と企画提案活動を行い販路の拡大を行っていますが、 個人消費の節約志向の高まりと5月の連休においてホームセンター分野での売上が低迷したため 前年を下回りました。

この結果、当中間連結会計期間の塗料販売事業の売上高は前年同期と比べて48百万円増加し54億42百万円(前年同期比0.9%増)となりました。

<施工事業>

床材工事の受注の増加及び子会社アトムテクノスで受注した工事が順調に進行し早期に完工した ため前年を上回りました。

この結果、当中間連結会計期間の施工事業の売上高は前年同期と比べて98百万円増加し4億99百万円(前年同期比24.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて51百万円減少し、149億74百万円となりました。これは主に、電子記録債権で92百万円、商品及び製品で72百万円、有形固定資産で2億26百万円、投資その他の資産(その他)で1億6百万円増加したものの、現金及び預金で1億98百万円、受取手形、売掛金及び契約資産で3億27百万円減少したためです。

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて1億68百万円減少し、45億4百万円となりました。これは主に、短期借入金で1億円、流動負債(その他)で68百万円増加したものの、支払手形及び買掛金で2億95百万円、未払法人税等で11百万円、賞与引当金で15百万円、環境対策引当金で16百万円減少したためです。

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて1億17百万円増加し、104億69百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益で1億91百万円増加したものの、配当金で97百万円減少したためです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想については、2025年11月11日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
	(2025年3月31日) 	(2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2, 831, 524	2, 632, 99
受取手形、売掛金及び契約資産	2, 674, 334	2, 346, 81
電子記録債権	1, 033, 267	1, 126, 26
商品及び製品	1, 250, 003	1, 322, 07
仕掛品	186, 735	225, 55
原材料及び貯蔵品	701, 976	696, 62
その他	42, 238	44, 59
貸倒引当金	△10, 700	△3, 14
流動資産合計	8, 709, 380	8, 391, 76
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	1, 110, 510	1, 397, 38
土地	3, 285, 953	3, 285, 95
その他(純額)	680, 098	619, 33
有形固定資産合計	5, 076, 561	5, 302, 67
無形固定資産	424, 170	357, 88
投資その他の資産		
その他	838, 319	944, 94
貸倒引当金	$\triangle 23, 251$	$\triangle 23, 25$
投資その他の資産合計	815, 068	921, 69
固定資産合計	6, 315, 800	6, 582, 25
資産合計	15, 025, 180	14, 974, 02
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1, 058, 356	763, 21
電子記録債務	1, 879, 459	1, 877, 18
短期借入金	100, 000	200, 00
未払法人税等	109, 047	97, 34
賞与引当金	124, 926	109, 66
環境対策引当金	34, 520	18, 22
クレーム費用引当金	4, 841	3, 00
その他	741, 800	810, 45
流動負債合計	4, 052, 952	3, 879, 07
固定負債		3, 5, 5, 5,
役員退職慰労引当金	76, 688	63, 83
株式給付引当金	146, 287	153, 82
退職給付に係る負債	268, 675	276, 39
資産除去債務	44, 809	44, 96
その他	84, 028	86, 41
固定負債合計	620, 489	625, 43
負債合計	4, 673, 441	4, 504, 50

(単	14	千	Ш	\
1 #	-11/	- 1	$\overline{}$,

		(手匠・III)
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 040, 000	1, 040, 000
資本剰余金	754, 293	754, 293
利益剰余金	9, 276, 493	9, 371, 121
自己株式	$\triangle 1,009,725$	$\triangle 1,009,725$
株主資本合計	10, 061, 060	10, 155, 688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	267, 282	293, 483
退職給付に係る調整累計額	23, 396	20, 347
その他の包括利益累計額合計	290, 678	313, 830
純資産合計	10, 351, 739	10, 469, 519
負債純資産合計	15, 025, 180	14, 974, 029

(2) 中間連結損益及び包括利益計算書

		(単位:千円)
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高		
商品及び製品売上高	5, 393, 815	5, 442, 257
工事売上高	401, 411	499, 614
売上高合計	5, 795, 227	5, 941, 872
売上原価		
商品及び製品売上原価	3, 910, 812	3, 830, 558
工事売上原価	351, 771	366, 245
売上原価合計	4, 262, 584	4, 196, 804
売上総利益	1, 532, 642	1, 745, 068
販売費及び一般管理費	1, 427, 792	1, 482, 678
営業利益	104, 850	262, 389
営業外収益		
受取利息	65	613
受取配当金	6, 594	7, 984
為替差益	1, 131	1, 176
その他	10, 409	6, 356
営業外収益合計	18, 200	16, 132
営業外費用		
支払利息	297	535
事故関連損失	15, 000	-
営業外費用合計	15, 297	535
経常利益	107, 753	277, 986
特別利益		
固定資産売却益	49	1, 346
特別利益合計	49	1, 346
特別損失		
固定資産除却損	165	3, 235
リース解約損	124	-
特別損失合計	289	3, 235
税金等調整前中間純利益	107, 513	276, 098
法人税、住民税及び事業税	22, 443	84, 142
法人税等調整額	25, 571	△15
法人税等合計	48, 015	84, 127
中間純利益	59, 498	191, 971
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	59, 498	191, 971
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-

		(単位:千円)
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3, 302	26, 200
退職給付に係る調整額	△1, 593	△3, 048
その他の包括利益合計	1, 708	23, 152
中間包括利益	61, 207	215, 123
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	61, 207	215, 123
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		(単位:千円)
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u> </u>	<u> </u>
税金等調整前中間純利益	107, 513	276, 098
減価償却費	188, 198	234, 051
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	113	$\triangle 7,559$
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△38,830	△15, 264
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5, 171	$\triangle 12,850$
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6, 933	7, 813
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減 少)	△2, 310	△4, 483
株式給付引当金の増減額(△は減少)	8, 727	7, 533
クレーム費用引当金の増減額(△は減少)	△13, 900	△1,839
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△16 , 440	△16, 299
受取利息及び受取配当金	$\triangle 6,660$	△8, 598
支払利息	297	535
事故関連損失	15, 000	-
為替差損益(△は益)	0	-
固定資産売却損益(△は益)	△49	$\triangle 1,346$
固定資産除却損	165	3, 235
リース解約損	124	_
売上債権の増減額 (△は増加)	1, 021, 592	234, 525
棚卸資産の増減額(△は増加)	82, 909	△107, 489
仕入債務の増減額 (△は減少)	△604, 832	△297, 416
その他	△83, 369	5, 037
小計	670, 354	295, 681
— 利息及び配当金の受取額	6, 660	8, 598
利息の支払額	△319	△612
法人税等の支払額	△116, 327	△94, 699
事故関連損失の支払額	△15,000	-
その他	1, 046	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	546, 413	208, 968
上 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△165, 347	△283, 678
有形固定資産の売却による収入	50	1,046
無形固定資産の取得による支出	△9, 213	$\triangle 4,291$
投資有価証券の取得による支出	△302	△105, 306
投資その他の資産の増減額(△は増加)	469	469
投資活動によるキャッシュ・フロー	△174, 344	△391, 761
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100, 000	200, 000
短期借入金の返済による支出	△100, 000	△100, 000
長期借入金の返済による支出	△15, 000	-
配当金の支払額	△94, 378	△96, 810
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△15, 286	△18, 928
財務活動によるキャッシュ・フロー	△124, 665	△15, 738
現金及び現金同等物に係る換算差額	$\triangle 0$	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	247, 403	△198, 532
現金及び現金同等物の期首残高	2, 594, 922	2, 831, 524
現金及び現金同等物の中間期末残高	2, 842, 326	2, 632, 992

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(税金費用の計算)

連結子会社の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。